

用 語 解 説

No	用 語	掲載頁	解 説
1	DX	P. 1	ICT の活用を通じたデジタル化により、効率化だけでなく、これまでのサービスや仕事の仕方を変革し、新たな価値を創出することであり、さらには、社会の仕組みや組織文化までも同時に変革すること。Digital Transformation（デジタル・トランスフォーメーション）の略。
2	AI	P. 1	Artificial Intelligence（人工知能）の略。コンピュータを使って、学習・推論・判断など人間の知能のはたらきを人工的に実現するための技術。
3	IT	P. 2	Information Technology（情報技術）の略。コンピュータやネットワークに関わるすべての技術を総称する言葉として使用される。
4	Society5.0	P. 3	サイバー（仮想）空間とフィジカル（物理）空間を高度に融合させることにより、地域、年齢、性別、言語等による格差なく、多様なニーズ、潜在的なニーズにきめ細やかに対応したモノやサービスを提供することで経済的発展と社会課題の解決を両立し、人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる、人間中心の社会のこと。
5	ガバメント・クラウド	P. 3	標準準拠システムを搭載する、国が整備するクラウド環境のこと。
6	フロントヤード	P. 4	自治体と住民の接点となる庁舎窓口や公共施設など意味する。具体的には、行政手続きや行政からの通知、行政が行う広報などがフロントヤードに含まれる。
7	RPA	P. 4	Robotics Process Automation の略。業務の自動化技術の一種で、これまで人間のみが対応してきた作業を、ソフトウェアロボットが代行・代替する仕組みのこと。
8	デジタルデバイド	P. 4	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。
9	BPR	P. 4	既存の業務プロセスを詳細に分析して課題を把握し、ゼロベースで全体的な解決策を導き出すことにより、市民・事業者及び職員の双方の負担を軽減するとともに、業務処理の迅速化・正確性の向上を通じた利便性の向上を図る取組のこと。
10	オープンデータ	P. 4	国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるように公開されたデータのこと。
11	グリーントランスフォーメーション（GX）	P. 6	化石燃料をクリーンエネルギーに転換して、脱炭素化社会を構築しようという取組のこと。
12	再生可能エネルギー	P. 6	石油や石炭、天然ガスといった有限な資源である化石エネルギーとは違い、太陽光や風力、地熱といった地球資源の一部など自然界に常に存在するエネルギーのこと。
13	カーボンニュートラル	P. 7	温室効果ガス排出量をできるだけ削減し、削減できなかった温室効果ガスを吸収または除去することで実質ゼロにすること。温室効果ガス排出量を削減することが難しい分野もあるため、できるだけ削減努力をした上で、どうしても排出される温室効果ガスを何らかの手段によって実質ゼロにするというのが、カーボンニュートラルの基本的な考え方である。

14	エコシステム	P. 8	元は生態系の用語。業界や製品がお互いに連携することで大きな収益構造となることをビジネス界のエコシステムと呼ぶ。
15	ユースケース	P. 8	利用者があるシステムを用いて特定の目的を達するまでの、双方の間のやり取りを明確に定義したもの。利用者は機器を操作する人間以外にも外部の他のシステムなどを想定する場合もある。これとは別に、「活用事例」「モデルケース」などの意味で用いられることもある。
16	オープン・イノベーション	P. 8	企業等が内部資源及び外部資源（技術、アイデア、サービスなど）の結合により、新たな価値を創造すること。
17	ICT	P. 8	Information and Communication Technology の略。情報処理および情報通信技術のこと。つまり、コンピュータやネットワークに関連する諸分野における技術・産業・設備・サービス等の総称。
18	IT リテラシー	P. 8	通信・ネットワーク・セキュリティなど、IT を使う際に必要とされる、情報の扱いに関する理解や操作に関する能力のこと。
19	電子決裁	P. 8	書類や会議文書等の決裁のプロセスを電子化し、パソコン上で事務処理を行うようにすること。
20	テレワーク	P. 8	ICT を活用した場所にとらわれない柔軟な働き方のこと。在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィス勤務（施設利用型勤務）等様々な働き方の総称。
21	スマート自治体	P. 8	システムや AI 等の技術を駆使して、効果的、効率的に行政サービスを提供する自治体のこと。
22	立会人型電子契約	P. 8	利用者の指示に基づきサービス提供事業者自身の署名鍵により暗号化等を行う電子契約サービスのこと。
23	ペイジー	P. 9	スマートフォンやパソコンから支払いができる決済サービス。金融機関が共同で構築・運営しているサービスで、国内のほとんどの金融機関（銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、農漁協、日本郵政公社）が共通の仕組みでサービス提供している。
24	電子マネー	P. 9	一般的に、利用する前にチャージを行うプリペイド方式の電子的な決済手段のこと。利用者は 電子的なデータのやり取りを通じて、現金（貨幣や紙幣）と同じように、モノを買ったりサービスを受けたりすることができる。代表的な電子マネーに、鉄道会社や小売流通企業が発行するものがある。
25	QR コード決済	P. 9	スマートフォンの QR コード決済専用アプリで QR コードを読み取ることで、銀行口座やクレジットカードから支払う決済手段のこと。
26	AI-OCR	P. 9	手書きの申請書等を、AI を活用した文字認識技術により電子データ化するシステムのこと。
27	AI チャットボット	P. 9	「対話 (chat)」する「ロボット (bot)」の2つを組み合わせた言葉。AI を活用した、自動的に問い合わせに応じる仕組みのこと。
28	ビッグデータ	P. 10	ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性等を分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。例えば、ソーシャルメディア内のテキストデータ・画像、携帯電話・スマートフォンが発信する位置情報、時々刻々と生成されるセンサデータ等がある。

29	MaaS	P. 10	Mobility as a service の略。地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等の連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるもの。
30	アクセシビリティ	P. 10	情報通信分野においては、高齢者や障害者等、ハンディを持つ人にとって、情報やウェブサービス、ソフトウェア等が円滑に利用できることを意味する。
31	Wi-Fi	P. 10	無線 LAN の標準規格のひとつ。
32	SNS	P. 11	Social Networking Service の略。インターネット上への記事や写真の投稿を通して社会的ネットワークを構築するサービス。代表的なサービスとして Facebook, X (旧: Twitter), LINE, Instagram 等がある。
33	デジタルサイネージ	P. 11	屋外・店頭・交通機関などの公共空間で、ネットワークに接続されたディスプレイなどの電子的な表示機器を使って情報を発信するシステムの総称。
34	マイナポータル	P. 12	マイナンバー制度の導入に併せて新たに構築した、国民一人ひとりがアクセスできるポータルサイトのこと。具体的には、自己情報表示機能、情報提供等記録表示機能、プッシュ型サービス、ワンストップサービス等を提供する基盤であり、国民一人ひとりが様々な官民のオンラインサービスを利用できる。
35	マイキープラットフォーム	P. 12	マイナンバーカードの「マイキー部分」(電子証明書および IC チップの空き領域の部分)を活用して、マイナンバーカードを公共施設の利用者カードや商店街のポイントカードとして利用できるようにするための共通情報基盤のこと。
36	AI ドリル	P. 13	タブレット端末などで学べる教材ソフト。児童生徒の解答を AI が分析し、次に取り組むべき問題を自動で出題したり、単元を先取りしたりすることから、個々の習熟度に応じた学習ができるという期待がある。
37	トライアル導入	P. 12	契約する前にパッケージを体験導入することで、導入の是非を判断するもの。
38	スマート農業	P. 12	ロボット技術や ICT を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業のこと。
39	GPS	P. 12	Global Positioning System の略で、日本語では「全地球測位システム」と訳される。人工衛星から発せられた電波を受信し、現在位置を特定するもの。地球を周回している人工衛星の電波を端末が受信し、位置・距離・時刻などを計算して、現在位置を正確に割り出すシステム。
40	電子図書館	P. 12	インターネットを通じてお持ちのパソコンやタブレットスマートフォン等から電子書籍を無料で借りて読むことができるサービス。
41	防災ラジオシステム	P. 13	地震・水害や避難など災害に関する情報を迅速にお知らせするためのラジオシステムのこと。
42	防災行政無線	P. 13	「地域防災計画」に基づき、それぞれの地域における防災、応急救助、災害復旧に関する業務に使用することを主な目的とする無線、またはそのための設備のこと。平常時には一般行政情報伝達に使用できる無線局である。

43	電子@連絡帳 JOSO システム	P. 13	医療機関と介護サービス事業者等が多職種間の連携を支援する電子ネットワークのこと。地域の支援を必要とする方を対象に、質の高い医療・介護サービスを提供することを目的としている。
44	タブレット端末	P. 13	コンピュータ製品の分類の一つで、板状の筐体の片面が触れて操作できる液晶画面（タッチパネル）になっており、ほとんどの操作を画面に指を触れて行うタイプの製品のこと。
45	被災者支援システム	P. 13	災害対策基本法に基づく「被災者台帳」をデータベース化したもの。このシステムにより、災害時における適切な被災者支援を行う。
46	被害認定現地調査システム	P. 13	災害発生時において、このシステムアプリを搭載したスマートフォン及びタブレット等を使用し、災害現場にてり災証明書発行の基礎となる災害の程度を調査するシステム。これらを用いることにより、迅速かつ正確に調査することができる。
47	り災証明書発行管理システム	P. 13	被害認定調査システムにて調査した災害の程度の結果を、り災証明書として発行するシステム。データ管理機能等にも優れており、多種多様な統計にも対応できる。
48	ペーパーレス化	P. 13	データや資料を紙に印刷して保管・共有・閲覧等行っていた方法からコンピュータシステム上でのファイルの操作や画面表示で代替しようとする試み。企業の業務の効率化やコスト低減の取り組みの一環として行われる。
49	AR	P. 13	Augmented Reality（拡張現実）の略。仮想空間の情報やコンテンツを現実世界に重ね合わせて表示する技術のこと。
50	VR	P. 13	Virtual Reality（仮想現実）の略。ヘッドマウントディスプレイ内に 360 度のコンテンツを表示し、その映像内にいるかのような臨場感を与える技術のこと。
51	タッチパネルコンテンツ	P. 13	デジタルサイネージ等の画面に表示させる静止画や動画などのデータであり、ディスプレイをタッチすると映像が変化するコンテンツのこと。
52	テレワークシステム	P. 14	自宅や外出先等の遠隔地のインターネット回線から、いつでも安全に職場のネットワークに接続することができる仕組み。
53	シティプロモーション	P. 23	地域の魅力を内外に発信することでイメージを高め、ヒト・モノ・カネを呼び込み、地域経済の活性化につなげる活動のこと。
54	マンダラート	P. 23	正方形のマス目の中に目標やテーマを書き込んでアイデアや思考を発展させていく思考ツールのこと。
55	フリーアドレス	P. 24	オフィスの中で固定席を持たずに、ノートパソコンなどを活用して自分の好きな席で働くワークスタイルのこと。図書館の閲覧テーブルのように、個人席を決めずに空いている席を使う形式で、その時オフィスにいない人のスペースを有効活用できる。
56	ドローン	P. 24	無線で遠隔操作できる小型の無人航空機のこと。航空法では、無人航空機を「人が乗ることができない飛行機、回転翼航空機、滑空機、飛行船であって、遠隔操作又は自動操縦により飛行させることができるもの」と定義している。
57	情報リテラシー	P. 24	デジタルツールやインターネットなどを安全に使うために必要な知識や技術を身に付け、実践できる能力のこと。
58	GIGA 端末	P. 24	文部科学省が提唱する「GIGA スクール構想」により、児童生徒 1 人 1 台貸与している学習者用 PC のこと。

59	情報セキュリティポリシー	P. 24	企業や組織において実施する情報セキュリティ対策の方針や行動指針のこと。
60	バックヤード	P. 28	住民と接点をもたない、自治体の内部事務のこと。
61	クラウドサービス	P. 28	ユーザ（企業・行政・個人等）が独自にハードウェア、ソフトウェア及びデータ等を保有・管理せずに、インターネット等の通信回線を利用したサービスのこと。
62	ローコード・ノーコード	P. 28	「ローコード」は0からコーディングを行うよりも、少ないプログラムコードで開発できるという開発手法のこと。「ノーコード」はソースコードのコーディングを行わず、プログラミングに関する専門知識がいっさい不要で開発を行うことが可能になる開発手法のこと。
63	LGWAN	P. 30	地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワーク
64	IoT	P. 31	Internet of Things（モノのインターネット）の略。自動車、家電、ロボット、施設等あらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというコンセプトを表した語である。
65	GIS	P. 35	位置に関する様々な情報を持ったデータを加工・管理し、地図の作成や高度な分析などを行うシステム技術の総称。Geographic Information Systemの略称で日本語では地理情報システムと訳される。
66	EBPM	P. 35	Evidence Based Policy Making の略。統計や業務データなどの客観的な証拠に基づく政策立案のこと。
67	IC タグ	P. 36	集積回路が搭載された小型のタグ。IC タグには、電波や磁界を利用して非接触で情報のやりとりをおこない、個体を識別する機能がある。
68	ICT-BCP	P. 38	BCPとは、Business Continuity Planの略で事業継続計画を意味する。つまり、ICT-BCPとは、災害時に自庁舎が被災しても、ICT 資源を利用できるよう準備しておき、応急業務の実効性や通常業務の継続性を確保する計画であり、地域防災計画を支え、また、地域防災計画の想定を超える災害にも備える計画である。
69	ワーク・ライフ・バランス	P. 39	働くすべての方々が、「仕事」と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった「仕事以外の生活」との調和をとり、その両方を充実させる働き方や生き方のこと。
70	ゼロトラスト	P. 39	「Verify and Never Trust」（決して信用しないで必ず確認する）という考え方に基づいたネットワークセキュリティのアプローチの一つ。社内外のネットワーク環境における従来の「境界」の概念を捨て去り、守るべき情報資産にアクセスするものはすべて信用せずに、その安全性を検証することで情報資産への脅威を防ぐという、セキュリティ対策の新しい考え方である。
71	スマート農機	P. 41	ロボット技術や情報通信技術などの先端技術を搭載した農業機械のこと。
72	デマンドタクシー	P. 41	自宅や指定の場所から目的地まで、利用者の希望時間帯・乗車場所等の要望（デマンド）に応じて運行する「予約制の乗合タクシー」のこと。
73	コワーキングスペース	P. 41	異なる職業や仕事を持った利用者たちが、同じ場所で机や椅子、ネットワーク設備などをシェアしながら仕事をするスペースのこと。

74	デジタルアーカイブ	P. 42	有形・無形の文化財をデジタル情報として記録し、長期保存するとともに、ネットワークなどを用いて提供すること。最初からデジタル情報として生産された文化財も対象となる。
75	ゼロカーボンシティ	P. 43	環境省により、「2050 年に二酸化炭素を実質ゼロにすることを目指す旨を首長自らが又は地方自治体として公表した地方自治体」を「ゼロカーボンシティ」と定義している。
76	EV 車	P. 43	「Electric Vehicle」の略で、電気自動車のこと。電気をエネルギー源とし、モーター（電動機）を動力源として車を駆動させる。内燃機関を持たないため、走行中に CO2 や NOx を排出しない。環境に優しい次世代自動車の一つとして世界中の自動車メーカーが開発を進めている。